

役割終えたか 骨太方針の20年

2020/7/16 11:00 | 日本経済新聞 電子版



経済財政諮問会議であいさつする安倍首相（8日、首相官邸）

政府は17日、経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）を閣議決定する。新型コロナウイルスで一変した世界に向き合う経済や財政の中長期的な展望は先送りした。関係省庁による20年の主導権争いの末、骨太方針は形骸化し、予算編成作業における一過程となりつつある。

【関連記事】

[中銀デジタル通貨「各国と連携して検討」 骨太方針で](#)
[骨太方針「国土強靱化も柱に」 原案修正へ](#)

6月、首相官邸は骨太方針の事実上の廃止論を検討した。経済政策を担当する政府高官が「今年は骨太方針の閣議決定は不要じゃないか」と提起した。

新型コロナで見通しが悪い経済に機動的に対応するため、2021年度予算は各省庁が予算要求するルールである概算要求基準を簡素化する。概算要求の前に政策の大枠を決める骨太方針の意義は薄れたというのが廃止論者の主張だった。

官邸から打診を受けた内閣府は反発した。内閣府にとって経済財政諮問会議と骨太方針は政権内で権限を増すための両輪である。妥協案として骨太方針のページ数を半分程度に減らすと約束し、延命を目指

した。

概算要求に合わせてまとめる必要がなくなり、骨太方針を決めるまでの時間は例年より多い。それにもかかわらず、具体的な政策を綿密につくった形跡は乏しい。

安倍晋三首相が15年に打ち出した名目GDPを20年ごろに600兆円にする目標は姿を消した。1～3月期の名目GDPは年率換算で546兆8千億円にとどまった。コロナ下で求められる新たな目標や達成への道筋は描かれなかった。

25年度に基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字化させる目標も明記しなかった。経済対策による今年度の国債の追加発行額は約100兆円に迫る。当面のコロナ対応はやむを得ないとしても、その後の展望が見えない。

新型コロナでアベノミクスの目標は軒並み遠のく

名目国内総生産(GDP)	
目標	600兆円
新型コロナ拡大前	558.1兆円(19年7～9月期)
現状	➡ 546.8兆円(20年1～3月期)
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	
25年度に黒字化	
9.2兆円の赤字(20年度当初予算)	
➡ 66.1兆円の赤字(20年度第2次補正予算後)	
物価上昇率(消費者物価指数)	
2%を目指して早期のデフレ脱却	
前年同月比0.8%上昇(20年1月)	
➡ 前年同月比0.2%下落(20年5月)	
有効求人倍率	
1倍以上	
1.57倍(19年12月)	
➡ 1.20倍 4年10カ月ぶり低水準(20年5月)	

01年の中央省庁再編時、旧通商産業省を土台に発足した経産省には予算編成への影響力を目指す考えがあった。それまでのマクロ経済政策を担っていた旧経済企画庁との統合構想が浮上した。結局、経企庁は内閣府に移行して構想は頓挫した。

骨太方針をまとめる経済財政諮問会議は省庁再編に合わせて01年に発足した。

当時は森喜朗内閣で、宮沢喜一財務相が「予算は財務省に任せて骨太の議論をしていただければ」という趣旨の発言をしたことが「骨太方針」という通称の由来になった。

宮沢氏独特の言い回しの背後には、財務省が実質的な予算編成権を維持しようという主導権争いの狙いがあった。

最初の骨太方針は森政権を引き継いだ小泉純一郎政権が策定した。竹中平蔵経済財政相が指揮する経済財政諮問会議で概算要求基準の策定前に政策の方向性を決め、官邸主導の象徴の一つになった。

その実質的な舞台回しは財務省が担ったままだった。

それから20年、首相官邸の要所は今井尚哉首相補佐官ら経産省出身の官僚が占めるようになった。

アベノミクスを掲げる安倍政権が12年末に発足すると、首相官邸の心臓部にあたる内閣官房に経産省を主体とする日本経済再生総合事務局を立ち上げた。今は経産省の新原浩朗経済産業政策局長が実質的な運営を担う。

同事務局がつくる未来投資戦略には、骨太方針と同じ経済政策が並ぶ。

骨太方針の性格は安倍政権下で様変わりした。「昨年の骨太は8行記述された。今年も同じ行数を入れてほしい」。6月、骨太方針の分量を半減する考えが伝わると業界団体の陳情を受けた与党議員が首相官邸に殺到した。

骨太方針に書き込めば予算を確保できるという経験則はこの20年で業界団体などに広がった。6月になると業界団体の要望を骨太方針に反映するのが、永田町の歳時記となった。

与党は要望をかなえて業界との結びつきを強め、内閣府は与党の要望を反映し組織を防衛する——。新たな役割分担の形では長期戦略を打ち出す推進力が弱まった。

この20年間、骨太方針は基礎収支の黒字化目標や新規国債発行額の30兆円枠を打ち出し、大型改革を実現へと導いてきた。不要論まで浮かぶありさまは主導権争いの末、改革意欲を喪失した政官の現在地を映す。（重田俊介）